

農村計画部門——研究協議会

震災復興から俯瞰する未来社会と計画学
——農村からの発信北海道大学
野村理恵

本研究協議会は、8月24日(水)9:15～12:30に開催された。司会は岡田知子(西日本工業大学)、副司会は斎尾直子(東京工業大学)が担当した。

——主旨説明

山崎寿一(神戸大学) 震災復興の現場に直面しながら研究や実践を積み重ねるなかで、それらを俯瞰して学問論、研究の方法論について議論する機会を持ちたい。計画学は、設計、計画、政策に加えて社会運営が主要な内容になりつつあるなか、時間軸の計画学、次世代の計画学を俯瞰・展望できる議論を展開したい。

——主題解説

- ①震災復興から地方創生へー連携に着目した拡大コミュニティ論 | 広田純一(岩手大学) 震災を契機とした定住人口の大幅な減少や分散が顕著となった地域について、転出者や外からの支援者を含めた拡大コミュニティが有効に働く事例および分析の報告があった。この拡大コミュニティの概念は被災地に関わらず人口減少の課題を抱える地域へも展開できるのではないかという展望が示された。
- ②自然共生居住権の剥奪と奪取ー原発人災による放射能汚染地域の居住・非居住計画論、破局的計画論 | 糸長浩司(日本大学) 原発人災により、自然共生居住権が剥奪された状況に直面し、成長や安定を前提としていた通常計画論から破局的認識の必要性とその局面での破局的計画論の必要性が提示された。ポスト・ノーマル・サイエンスの段階として、不確実性の中で多様なステークホルダーによる未来への意志決定のための計画学の議論の重要性が述べられた。

③中越10年、限界集落と地方都市の関係再構築 | 澤田雅浩(長岡造形大学) 縮小均衡状態にある集落が中越地震というインパクトにより、自分たちの生活を抜本的に見直すことにつながった経緯が報告された。地域に関わる人の総活動量をみると、人口だけでは測ることのできない「創造的復旧」のプロセスが明らかになることが示された。

——緊急報告 熊本地震
柴田祐(熊本県立大学) および後藤隆太郎(佐賀大学)より、熊本地震による農村地域の被災状況と学会等の対応について報告された。集落の復旧や復興計画策定が停滞しているなか、集落調査の連携の必要性が示された。なお、分野横断の総合調査チームの開始に期待が集まった。

——緊急報告 熊本地震

——緊急報告 熊本地震
柴田祐(熊本県立大学) および後藤隆太郎(佐賀大学)より、熊本地震による農村地域の被災状況と学会等の対応について報告された。集落の復旧や復興計画策定が停滞しているなか、集落調査の連携の必要性が示された。なお、分野横断の総合調査チームの開始に期待が集まった。

——討論・まとめ

総括コメントとして、菊地成朋(九州大学)より、標準化できない集落の研究について、日常的に共有しておくべき課題について見直す必要性が示された。森傑(北海道大学)より、計画学としては、ある「時点」の報告・実践レポートの束だけではなく、学としての体系化を自覚しながら「時間」の研究を進める必要性について述べられた。木下勇(千葉大学)より、「小さいものができることを大きいものが邪魔してはいけなく、できないことを補完する」という補完性の原理を例に、地域の人々や拡大コミュニティ等のつながりのなかで、今後の農村計画学のあるべき姿を描く必要性が示された。

フロアからは学生として震災の現場に関わる際の悩みや、30代の若手研究者よりこれまでの計画学をアップデートしていく作業の重要性など、活発な意見交換がなされた。災害研究から学んだ教訓をどう伝えるのかを意識し、主体形成のプロセスを創造する計画論の発展に取り組むこと、若い研究者が積極的に現場に入り、議論をすることへの期待が寄せられた。

農村計画部門——パネルディスカッション

鄙へ向かう人々
——「暮らすこと」の楽しみを創るNPO法人
弱者のための暮らし・まちづくり支援センター
岩田俊二

——主旨説明

柳田良造(プラハアソシエイツ) 都市と農村の二拠点居住や農村への移住が見られる。さまざまな田舎暮らしの楽しみや特徴をいくつかの事例で紹介し、暮らし視点からいま求められている農山漁村での地域づくり課題や広域での考え方を探る。

——主題解説

- ①岐阜県中津川市加子母の地域づくり | 佐野智哉(加子母むらづくり協議会) 自分は学生の頃に加子母に関わり現在、地域の会社に就職し地域づくりに参加している。加子母は2005年中津川市に合併後自主的なまちづくりを進めてきた。地域の96%は東濃ヒノキ等の山林で8割以上が山林所有者である。主な活動は域学連携事業のなかで①「木匠塾」-建築系の学生が地域のなかで木造建築、森林環境、山村の伝統文化などを学ぶ、②「明治座の修復」-築120年以上の芝居小屋をさまざまな大学と地域との協働で改修、③明治座の東京芸大クラシックコンサート、④武蔵野美大生による加子母歌舞伎の大道具製作、⑤中部圏の大学が地域の小中学校で授業等を行った。行政・地域住民・外部交流人が一体となって地域づくりを進める。
- ②ないものはないー離島からの挑戦 ~最後尾か

ら最先端へー | 寺田理弘(海士町) 自分はITプロダクトベンチャーから26歳のとき隠岐島海士町に移住した。海士町は便利なものはないが、生きるために大事なことは全てある-ないものはない。町人口は現在2,350人(60年前は7千人)で、超少子高齢化、超財政難の町。平成15年合併協議会解散し、町はその後の三位一体の財政改革により財政破たん寸前となった。「自立促進プラン」を作り、町の人件費削減、子育て支援、保育園無料化、キンニヤモニセンター(港ターミナル)に産業3課をおき365日勤務体制をとるなどして町振興を図っている。地域おこしは地元と1ターン者が交流し進める。1ターン者は10年間で500人(定着率5割人口の1割)。地元と若者、よそもの、バカもとの「交流」が地域をつくる。

③いろいろな国と地域と農山村の人々による連携 | 小森耕太(山村塾) 移住者3人による「山村塾」を経営し、農山村の理解者・サポーターを養成して地域と協働する時間軸の長い地域づくりを進めている。八女市黒木町は棚田、茶畑の山村である。「山村塾」は1994年スタートし2014年NPOになった。会員は100家族・個人・団体が事務局は7人である。週末イベントに年間1,000人来る。農山

村体験センター「四季菜館」では農業コースと山村コースをしている。人材育成プログラムは元小学校校舎を使い、チェーンソー操作講習やワークキャンプを行い、多い人は年間80日も参加する。外国人もいる。平成24年の九州北部豪雨復興プロジェクトでは災害ボランティアによる水路農地の復旧に2年間で1,500回3,441人が参加した。

④地元を元気にする魔法 | 井澤り子(美里フットバス協会) 平成18年4月に熊本県美里フットバス協会発足。美里町地域振興協議会、美里町商工会と緩い連携を行っている。目的は町の人口減少が継続のなか、交流人口の増大をはかり地域づくりを担う人を育てる。フットバスは現在15コースあり、マップやタオルの販売が協会の収入になる。弁当販売は商工会、縁側カフェ等も住民が行う。ありのままの地域を歩き、地域の人と触れ合えることが原則。美里町に3家族移住した。

——討論

中山間地域・離島僻地・人口減少農村地域での事例のようなチャレンジが地域の底力向上に効果を果たしているのかどうか論点になった。パネラーからは限界はあるものの、地域活性化の一助にはなり得るとの主張が示された。